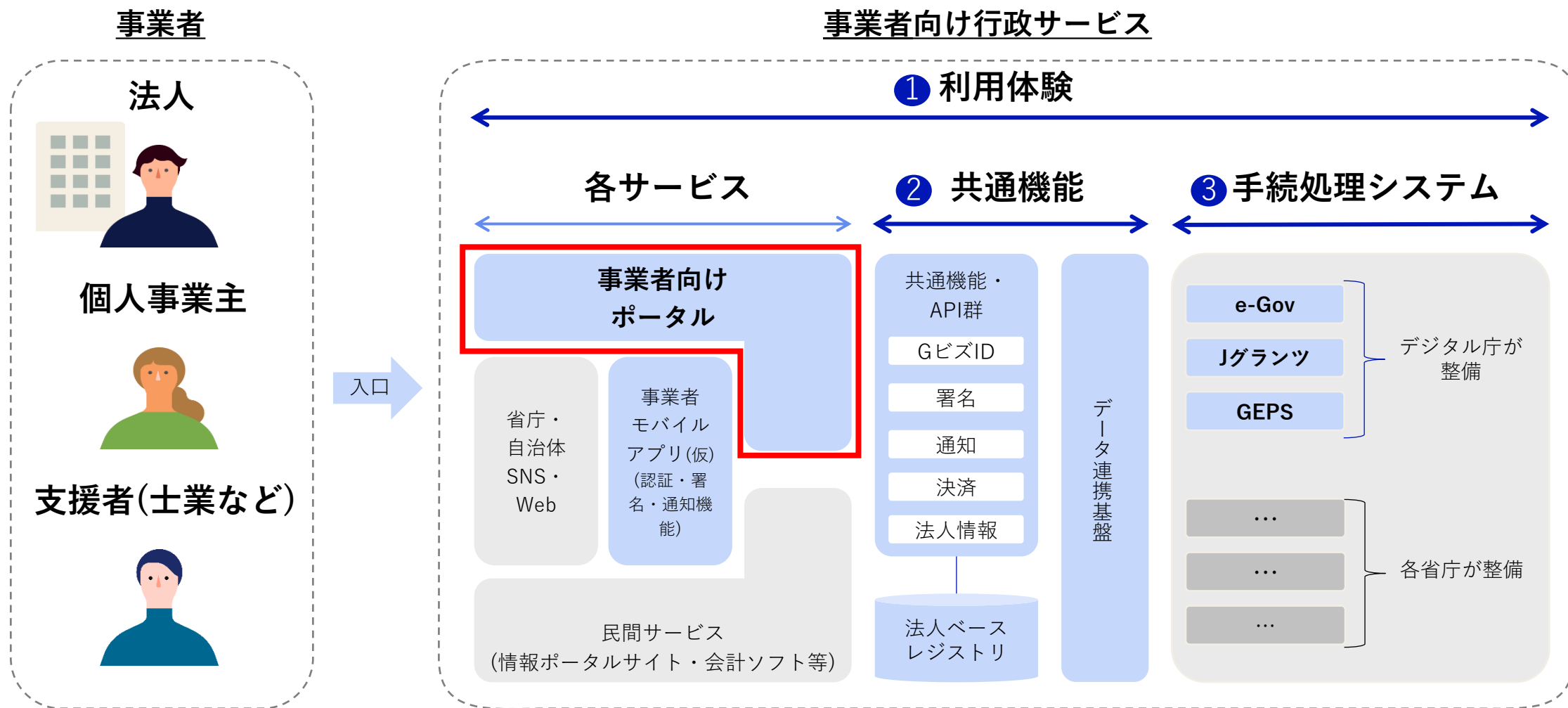


# 事業者向けポータル概要

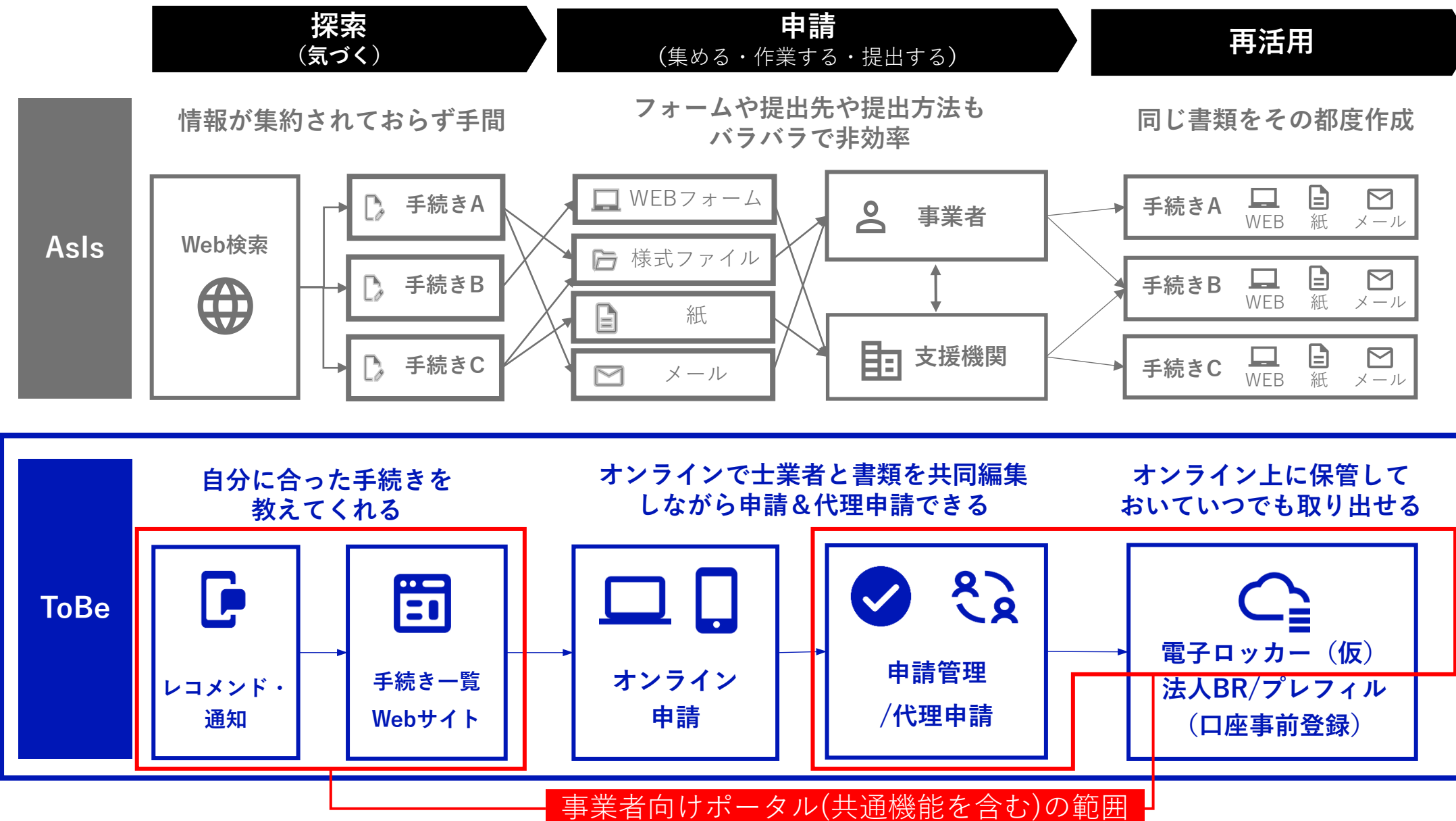
2025/2/14 デジタル庁

# 事業者向け行政サービスの全体像

行政サービスの①利用体験、②共通機能、③手続処理の3つの軸から、事業者向け行政システムの整備を進めている。利用者の利便性と、効率的なシステム開発の両立を目指す。



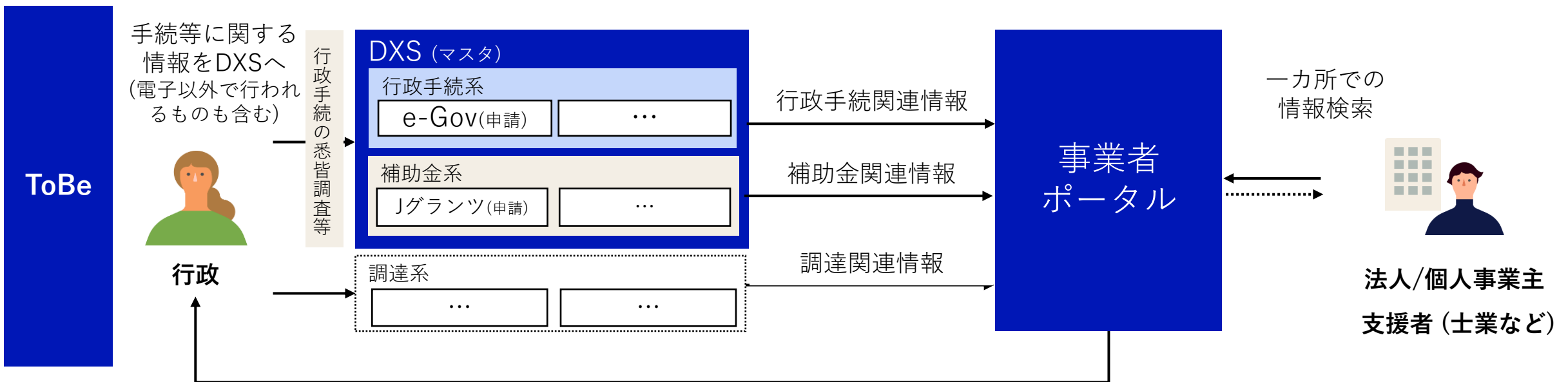
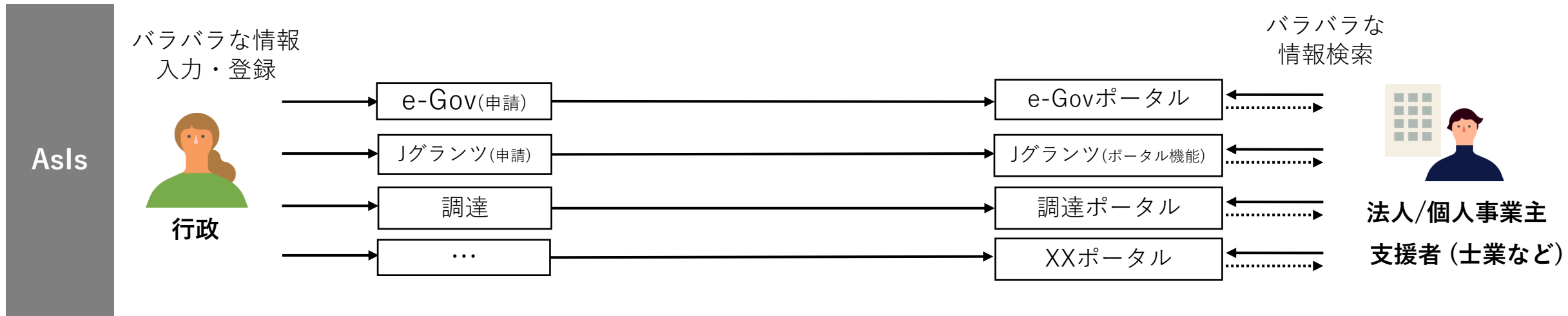
# 事業者向けの手続申請体験のASIS/TOBE(案)



# 事業者向けの行政手続情報のASIS/TOBE(案)

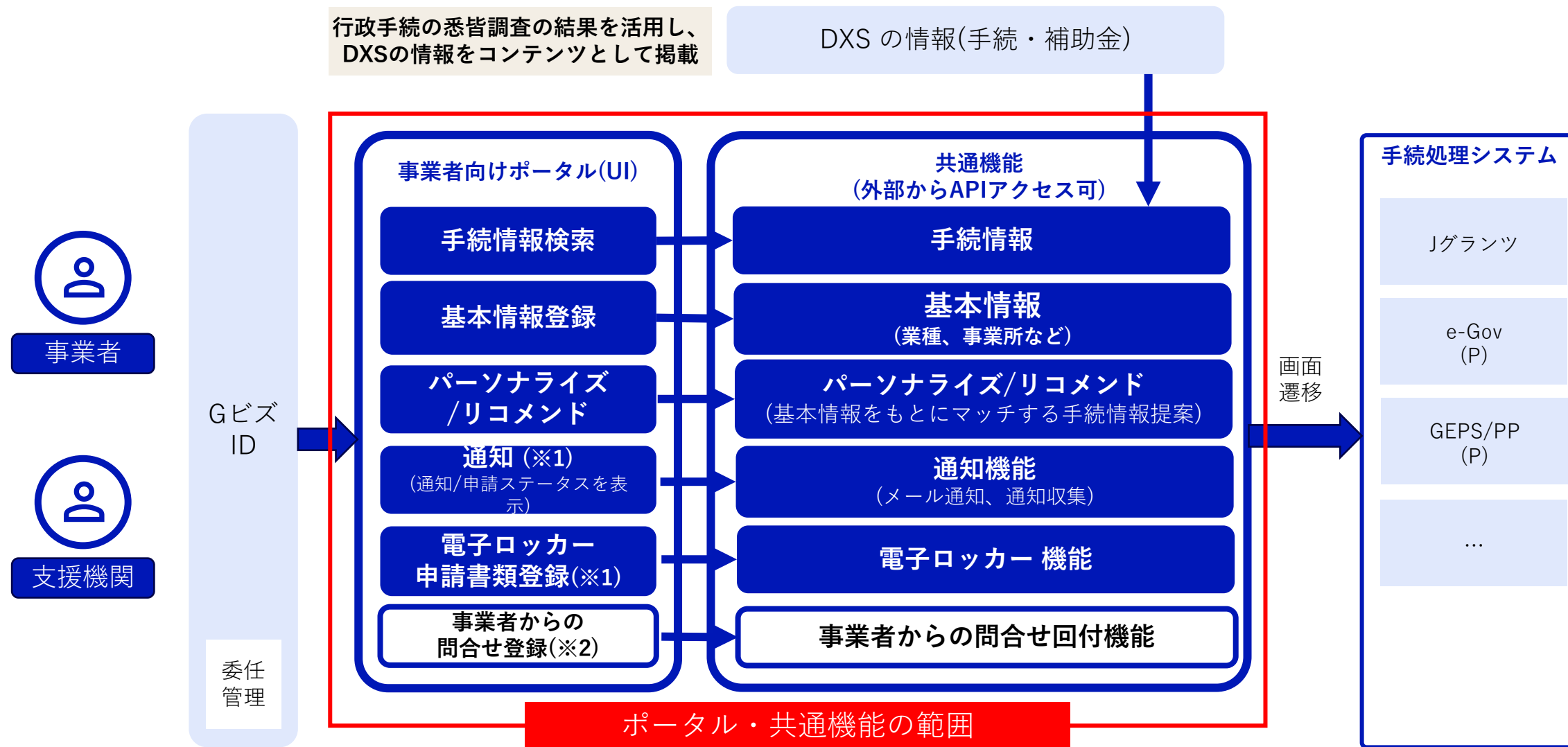
## 行政官による手続情報入力

## 事業者による手続情報検索



フィードバック(検索・閲覧・利用履歴、意見等)

# 事業者向けポータルのご想定する共通機能・各システムとの連携



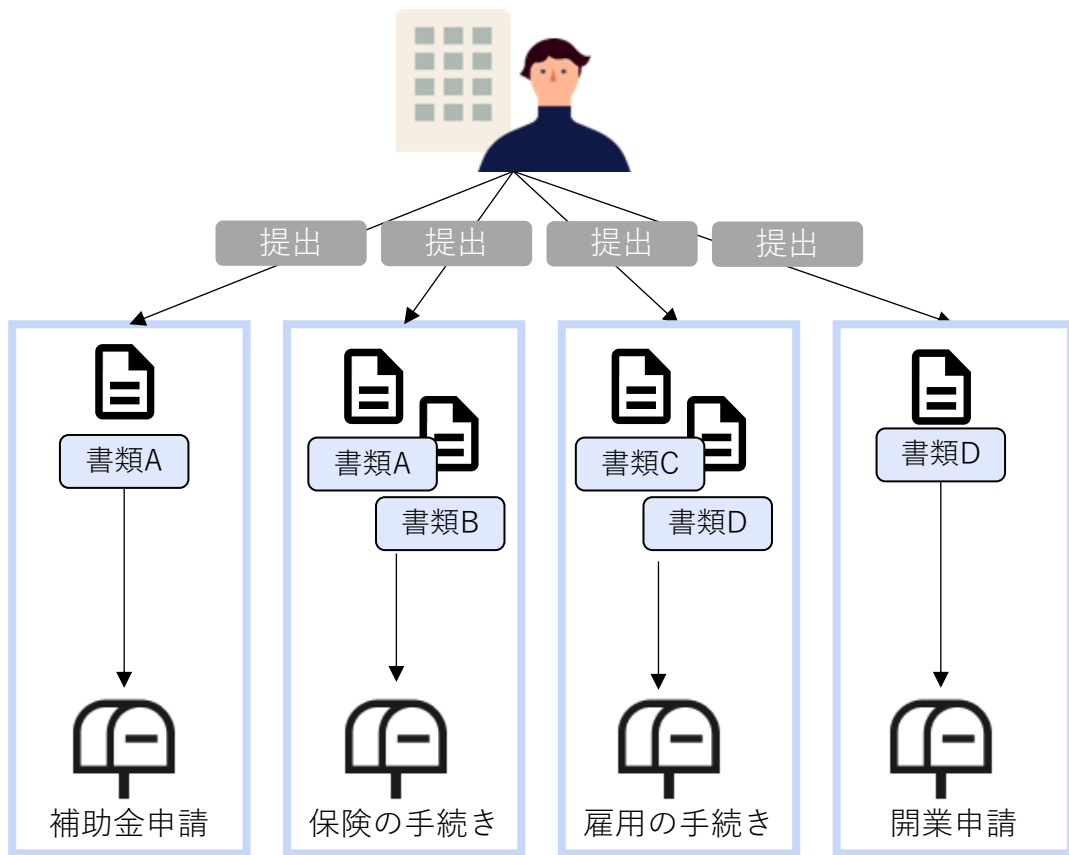
※1 通知機能、および電子ロッカーにおける署名付与機能はR7年度は検証まで実施

※2 事業者からの問い合わせ登録はR8年度以降に検討予定

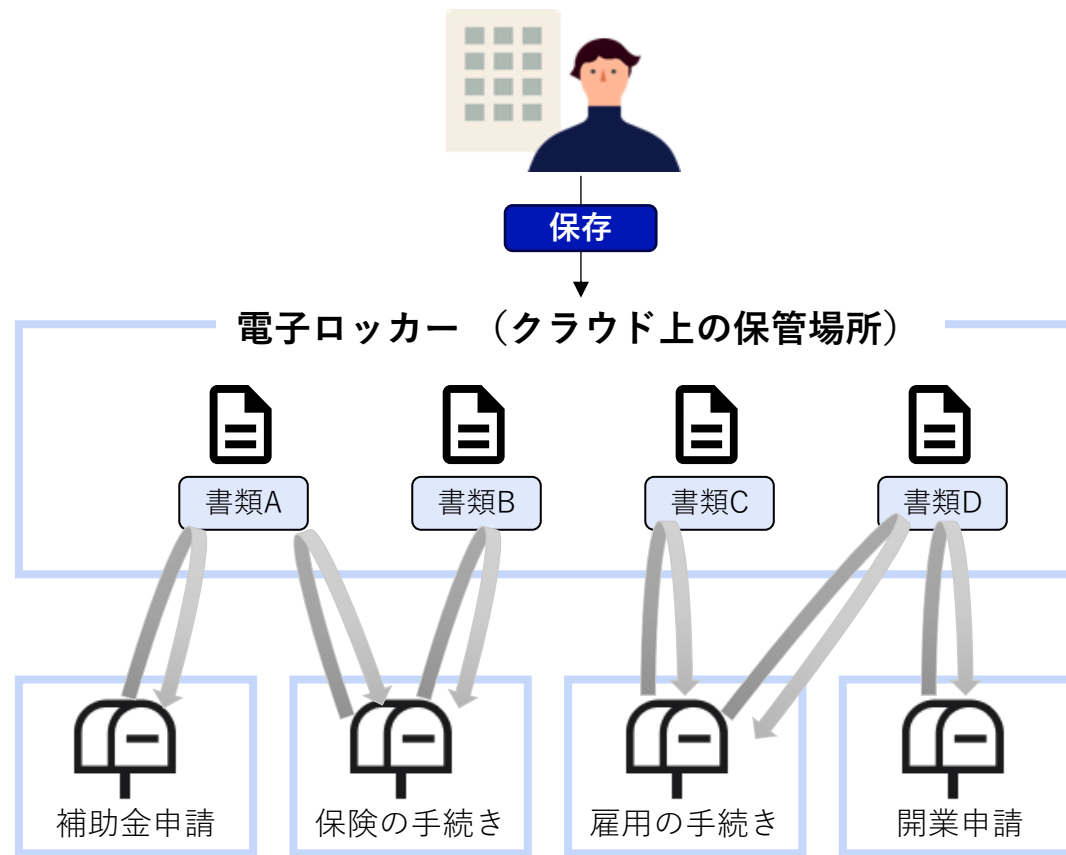
# 電子ロッカー機能

これまで、必要書類はオンラインまたはオフラインで作成し、それぞれのシステムに提出する必要があった。今後は、一度作成した必要書類を電子ロッカーに保存することで、クラウド上で書類を管理し、必要な時に同期・連携が可能になる。これにより、再利用や効率的な手続きが可能となり、事業者の負担を軽減する。

いままで



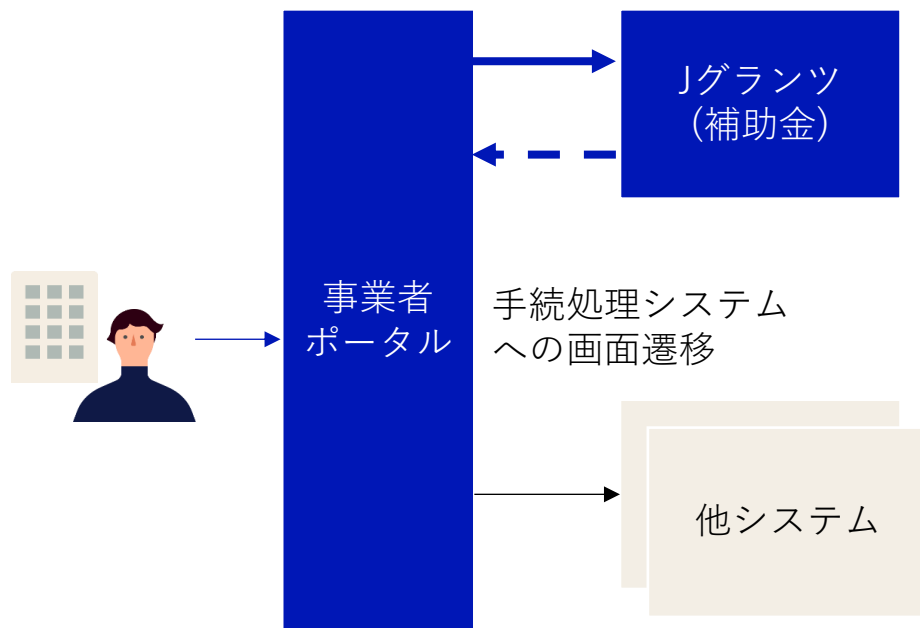
これから



# 各システムとの接続はJグランツから

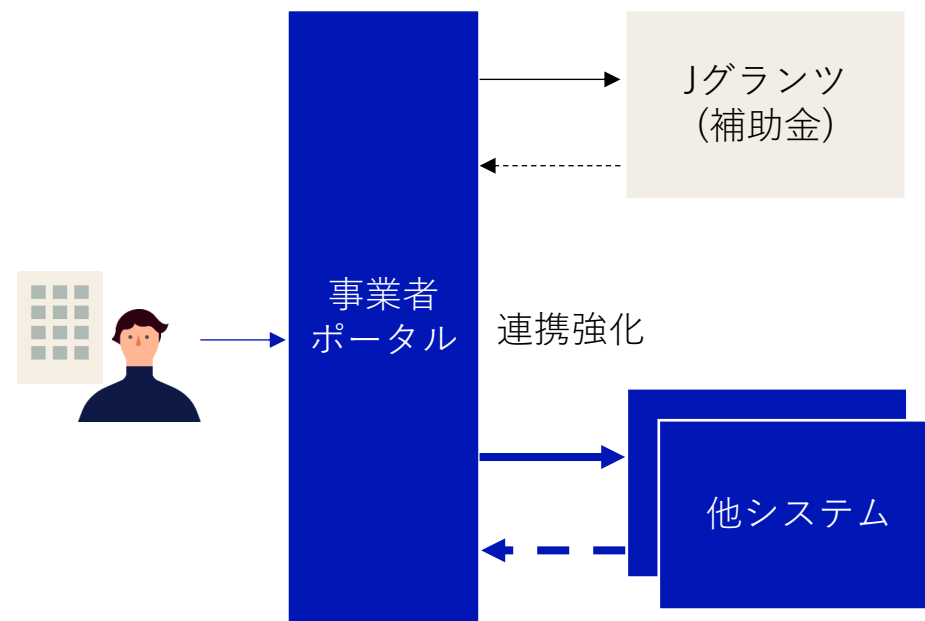
## R7~R8年度予定

Jグランツ(補助金申請システム)との連携強化  
(手続申請画面へのSSO、ステータス情報連携など)



## R8~R9年度以降予定

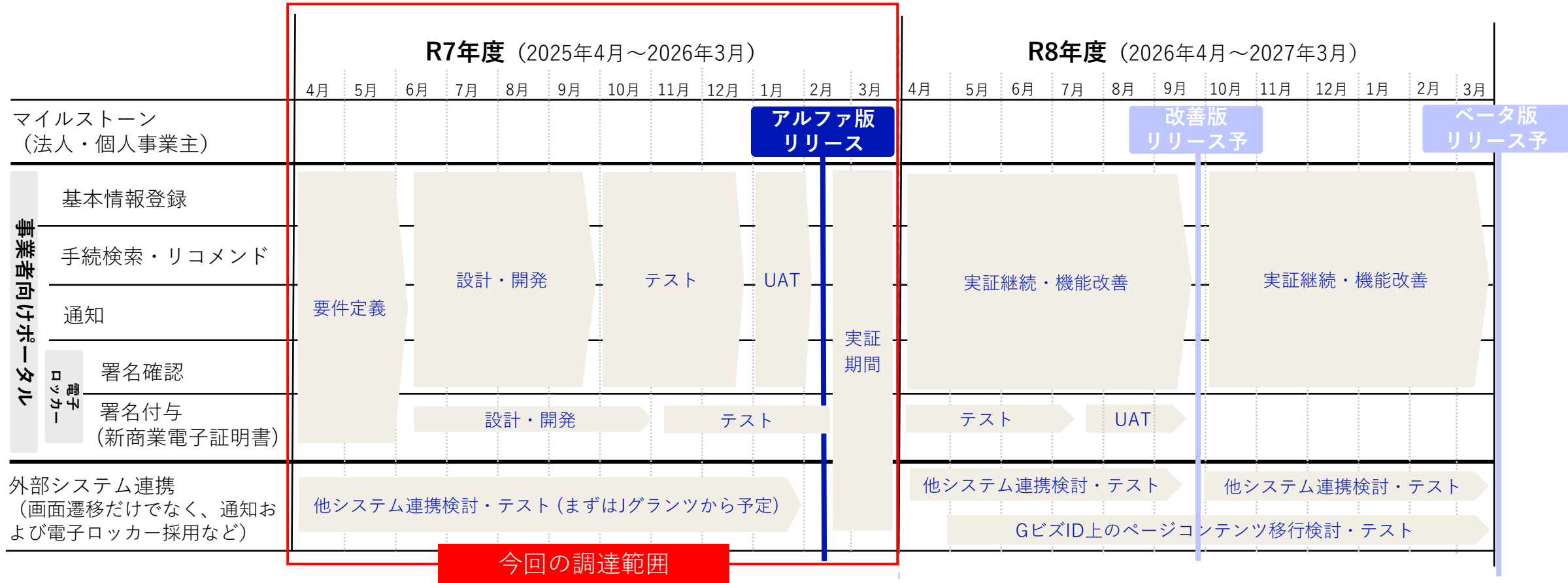
Jグランツとの接続実績を受けて同様の連携強化を  
他システムへも展開していく



※いずれも行政手続自体は各行政手続処理システムで行う

# スケジュール

事業者向けポータル実証版(アルファ版)は、R7年度2月(2026年2月)にリリース予定。



UAT: デジタル庁だけでなく外部(行政書士会、事業主)などを含めた検証



# デジタル庁

Digital Agency